

2022 年度「中小企業等海外展開現地支援プラットフォーム」事業
コーディネーター<マッチング重視型>業務委託先
公募公告

2022 年 3 月 18 日

公益財団法人日本台湾交流協会台北事務所

公益財団法人日本台湾交流協会（以下「日本台湾交流協会」とする）は、独立行政法人日本貿易振興機構（以下「JETRO」とする）と連携して、海外展開を図る我が国の中小企業や現地で課題を抱える日系中小企業を対象とした支援の実施、ならびに支援サービスの充実を目的に、現地協力機関等（※）と連携し、中小企業向けの支援を行う枠組み「中小企業等海外展開現地支援プラットフォーム」を構築・運営しています。

※現地協力機関例

現地日本商工会議所・商工会、日系金融機関、コンサルティング会社、法律事務所、会計事務所、現地非日系商工会議所等

今般、台湾へ進出を検討中ならびに進出済である我が国の中小企業への支援を一層強化するため、下記業務を委託するコーディネーターを募集します。

応募者は、下記の要領等に基づき応募書類をご提出ください。

記

1. 業務内容

台湾へ進出を検討中ならびに進出済である我が国の中小企業等に対し、以下の業務を行う。なお、業務委託・地域は台湾、以下「当地」とする。）、業務で使用する言語は「日本語」（加えて、現地公用語が使用できればなお可）とする。

<主な相談内容>

- ・台湾への進出に係る相談（会社設立等）。
- ・日本から台湾への製品輸出・市場開拓についての相談。
- ・台湾での操業（販売、生産、調達、サービス提供等）についての相談。
- ・現地でのビジネス展開に係る現地事情およびリスク等に係る情報提供等。

【企業への個別支援業務】

日本台湾交流協会、及びJETROが「中小企業等海外展開現地支援プラットフォーム」のサービスとして、中小企業等（以下「申込者」とする）から申込を受けた案件について、日本台湾交流協会、JETROと協議の上、以下項目のとおり対応する。

(1) E-mail（小レポート）、ブリーフィングによる相談回答

- ・ 個別の問合せに対し、E-mail 形式の小レポートまたは面談にて回答する。E-mail 形式の小レポートの場合、1 件につき A4 用紙 2~3 枚程度、ブリーフィングの場合は 1 件につき 1 時間とする。ブリーフィングは原則日本台湾交流協会台北事務所で行うが、オンラインで実施する場合はコーディネーターの所在地にて行うことも可能とする。

(2) 現地取引先候補企業のリストアップおよび現地協力機関等の紹介、取次ぎ

- ・ 現地パートナー候補（販売先・提携先（非日系・日系問わない）・調達先（進出済日系企業からの相談に限る））、現地協力機関・外部専門家等の紹介を行う。紹介方法は、1 件あたり 10 社程度、紹介先の基本情報（企業名、担当者情報、Web サイト URL、所在地、事業内容、製品/サービス、対応言語、選定理由等）を収集し、指定様式（別紙 1）を用いて提供する。必要に応じ、リスト提供前後いずれか 1 回に限り、日本台湾交流協会、ジェトロと協議のうえ、申込者とのオンラインブリーフィングを実施する。
※担当者情報については、問い合わせ窓口、info のみの記載は不可とする。

(3) 商談アポイントメントの取得、同席

- ・ 現地パートナー候補として紹介した企業等について、申込 1 件あたり上限 3 社の商談アポイントメントを取得する。なお、初回連絡後概ね 2 週間以内に返答がない場合、日本台湾交流協会、ジェトロと協議の上、「取得不可」と取扱うことも可能とする。取得できなかった場合は、不成立理由（要因）や申込者へのアドバイス等をコンタクトレポート（指定様式、別紙 2）に記載し、日本台湾交流協会、ジェトロに提出する。
- ・ 日本台湾交流協会、ジェトロと協議のうえ、取得できた商談アポイントメントに同席する（円滑な商談進行の支援を期待するもので、代行説明や通訳は行わない）。商談同席の方法（申込者の現地出張による商談、オンラインでの商談等）については、日本台湾交流協会、ジェトロと協議のうえ、決定する。

【現地ニーズ発掘調査】

当地のバイヤーやディストリビューターに直接ヒアリングを行い、日本から調達を希望する製品（引き合い情報）や調達方針等の具体的情報等を入手するとともに、海外販路開拓に取り組む中小企業に向けて現地の最新トレンド情報をレポート形式で発信する。

(1) 当地バイヤーやディストリビューター等のリストアップ

- ・ 日本製品に関心があると思われるバイヤーやディストリビューター等のリストアップを行う（1 リストあたり 10 社程度）。日本台湾交流協会、ジェトロが指定するリスト様式に企業名、担当者情報、Web サイト URL、所在地、事業内容、取扱い製品/サービス、対応言語等の情報を記載し、日本台湾交流協会、ジェトロに報告する。

(2) リスト掲載企業への聞き取り調査

- ・ 上記（1）で作成したリストの掲載企業のうち、日本台湾交流協会、ジェトロが指示する企

業に対し、面談（訪問、オンライン等の形式）を行い、取引を希望している商品群、調達方針、取引条件、当該業界のトレンド情報等を聞き取り、日本台湾交流協会、ジェトロが指定する様式にて日本台湾交流協会、ジェトロへ結果を報告する。なお、企業との面談にあたっては日本台湾交流協会、もしくはジェトロ職員も同席する場合がある。

(3) 現地ニーズ・トレンド情報収集および調査レポート作成

- ・ 上記（2）の聞き取り調査の結果を盛り込みながら、当地市場の最新トレンド、ニーズ、消費動向、流通制度、規制・制度等について、日本台湾交流協会、ジェトロが指定するレポート様式で作成し、日本台湾交流協会、ジェトロの媒体等を通じて発信する（A4用紙2~3枚程度の情報量、年4件程度想定）。

【その他業務】

日本台湾交流協会、ジェトロが企画・実施する調査、イベント等事業について、以下項目のとおり対応する。

(1) 商談会・展示会イベントへの協力

- ・ 日本台湾交流協会、ジェトロが主催または共催を行う商談会・展示会等、もしくは日本台湾交流協会、ジェトロが支援する企業が複数参加する商談イベントにおいて、商談支援や会場内での相談対応等の協力を行う。
- ・ 遠隔地で開催される個別相談会での相談対応、市場視察の同行、関係先との面談同席等を行う。

(2) 調査レポート作成（企業への個別支援業務除く）

- ・ 日本台湾交流協会、ジェトロの指示に基づき、中小企業等の海外展開支援に必要な基礎情報や、現地でのビジネス事情等に関する調査レポートを作成し、日本台湾交流協会、ジェトロ等の媒体を通じて発信する。

(3) セミナー等での講演

- ・ 日本台湾交流協会、ジェトロが主催または共催等を行うセミナー等において、依頼地にて情報提供及び相談対応を行う。なお、講演のための資料作成時間は1~2時間程度までとする。

(4) 協力機関等との連携強化、中小企業等の海外展開支援策にかかるアドバイス

- ・ 経済産業省、中小企業庁、ジェトロ、その他現地協力機関等の中小企業等向け海外展開支援策にかかるアドバイスを面談(1時間程度)または意見書を提出する方法にて実施する。
- ・ ジェトロが実施するコーディネーター会議、協力機関等との連絡会や現地政府との意見交換会等に参加し、中小企業等の相談傾向や課題等について情報共有を行う。
- ・ 現地協力機関等が中小企業等を対象に実施するセミナー等への協力を行う。協力の内容や

範囲については、実施主体、日本台湾交流協会、ジェトロ、コーディネーターの4者による協議のうえ決定する。

付随業務等について

(ア) 利用者等に対するフォローアップ報告

- ・ 日本台湾交流協会、ジェトロからの指示に基づき、各サービスを利用した中小企業等、当該中小企業等に紹介した現地パートナー候補等に対し、その後の進捗状況を確認しジェトロに報告する。

(イ) 月次報告書の作成

- ・ 日本台湾交流協会から委託を受けた全ての業務について、日本台湾交流協会が定める報告書様式に従い記入し、毎翌月5日(5日が土日祝日の場合は翌営業日)までに提出する。ただし2023年3月分は同月末日を締切とする。

(ウ) 名称の使用

- ・ 本業務従事者は契約期間内に限り、「中小企業海外展開現地支援プラットフォーム・コーディネーター(受託者)」の名称を使用することができる。記載方法は、契約書で定めることとする。ただし、本業務遂行上必要がある場合以外は、この名称を使用してはならない。また、名刺を使用した場合は、本業務委託契約終了後、ただちに未使用の名刺を日本台湾交流協会に返還すること。

(エ) 業務出張の取扱い

- ・ 日本台湾交流協会から必要に応じ業務出張を依頼する場合がある。コーディネーターの判断で現地パートナー候補、協力機関等の訪問を必要がある場合は、事前に日本台湾交流協会の許可を得て行う。交通費、宿泊代、日当は原則日本台湾交流協会が積算した額を支給する。ただし、コーディネーターの私用による迂回、前倒し、延長は原則不可とする。

(オ) その他

- ・ 日本で実施するセミナー等での情報提供、個別相談対応業務等を行った場合は、所得税法により源泉徴収を行う(免税対象国を除く)。

2. 業務委託料

本業務に基づき支払われる業務委託料は別紙3の通りとし、出来高払いとする。

ただし、年間509,500(台湾ドル)を超えないものとする。

- (1) 単価には付加価値税等、一切の現地諸税を含むものとする。なお、年間予定数量(時間)は想定数であり、確約するものではない。
- (2) 業務に付随し発生する電話代、コピー代、保険料等事務経費については、業務委託料に含む

ものとし、日本台湾交流協会は負担しない。

- (3) 当該契約締結先の日本台湾交流協会台北事務所にて業務を行う場合、事務所までの交通費は業務委託料に含まれるものとする。ただし、日本台湾交流協会が別途指定した場所にて業務を行う場合は、実施にかかる交通費等を日本台湾交流協会の負担とすることができる。
- (4) 月次報告書に基づき、検収のうえ、日本台湾交流協会は確定金額をコーディネーターに支払う。

3. 募集人数

4名（または4社）程度

4. 契約形態

日本台湾交流協会台北事務所とコーディネーター採択者（当地法人または個人）との間で業務委託契約及び秘密保持契約を締結

5. 契約期間

契約締結日 ～ 2023年3月31日

6. 応募方法

(1) 応募書類

- ① 応募申込書（別添様式）
- ② 応募者の関連業界での実績・経験、所属先概要等を示す資料

(2) 応募書類提出期限

2022年4月1日まで

(3) 提出先（担当部室）

日本台湾交流協会台北事務所 経済部 貿易相談室（担当：相馬、北野）

所在地：台北市松山區慶城街28號

E-mail：masami.kitano-k1@koryu.or.jp

TEL：02-2713-8000（ext. 2720）

7. 選考方法

一次選考：書類審査

二次選考：面談（別途日時、場所を連絡します。オンラインで実施する場合があります。）

※選考結果については採否のみを応募者に通知します。採否理由はお答えしません。

また、提出書類は返却しません。

8. 応募条件

- ・ 応募に必要な書類、記載事項に不足がないこと。
- ・ 本事業に必要とされる専門性と応募者の専門分野が合致していること。

- ・ 上記 1. 業務内容のうち、「企業への個別支援業務」に含まれる業務を最低 1 項目対応可能であること。
- ・ 日本語及び現地公用語を使用した業務が可能であること。(現地状況にあわせて適宜変更可)
- ・ 応募者が当地あるいは業務遂行可能な近隣地に事業拠点を有していること。
- ・ 応募者に所属先がある場合は、所属先が当地に現地法人または支店を有していること。
- ・ 応募者に所属先がある場合は、本事業の委託業務実施について所属先の了解が得られていること。
- ・ 応募者(応募者に所属先がある場合はその所属先を含む)が過去に刑事罰を受けていないこと(係争中を含む)。
- ・ 本事業の遂行にあたり、応募者の健康状態に支障がないこと。
- ・ 本事業及び他の日本台湾交流協会の事業、もしくはジェットロ事業における契約実績がある場合、当該期間中に指導内容・指導姿勢等に重大な問題、または事務手続、業務報告等において重大な問題を起こしていないこと。

選考にあたっては上記に加え以下等を総合的に勘案し採択者を決定します。

- ・ 本事業の実施目的や趣旨を理解し、本事業の成果向上に意欲的であること。
- ・ 自己の能力発揮ならびに最新情報や知見の収集活用に積極的であること。
- ・ 当地での事業経験、事業展開支援経験が豊富であり、相応の専門知識、知見、人脈を有していること。
- ・ 海外展開に必要なマーケティング知識、商習慣、現地法令等に精通しており、中小企業等の個別具体的な課題を発見し、解決のための適切なアドバイスが可能なこと。
- ・ 本事業の遂行に必要な業務時間が十分に確保でき、中小企業等からの要望に迅速に対応できること。また、必要に応じ日本台湾交流協会から依頼された出張が可能であること。
- ・ 応募者が有する知見及び本事業遂行により得た経験・ノウハウ等を日本台湾交流協会及びジェットロと積極的に共有するなど、本事業の効率的、効果的な運営に協力的であること。

9. 個人情報の取扱い

本公募に関わる個人情報は適切に管理し、本事業の業務委託先選定、実施、運営のために利用します。

10. 留意事項

- (1) 業務委託先は、指定したセキュリティ研修を受講するなど、セキュリティの保護に努めること。
- (2) 受託者が事業の全てもしくは一部を第三者へ再委託することを禁じます。
- (3) 受託者が本業務で作成する資料の知的所有権ならびに事業成果は日本台湾交流協会およびジェットロに帰属します。

11. 問い合わせ先

日本台湾交流協会台北事務所 経済部 貿易相談室(担当:相馬、北野)

所在地：台北市松山區慶城街 28 號

E-mail：masami.kitano-k1@koryu.or.jp

TEL：02-2713-8000 (ext. 2720)

以上

【添付資料】

- ・別紙 1 「企業リストアップサービスフォーム」
- ・別紙 2 「商談アポイントメント取得コンタクトレポートフォーム」
- ・別紙 3 コーディネーター業務委託費明細（マッチング重視型）